

VI 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 決算業績の概況

6～9 ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2008年度末				2009年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	3,427	98.4	12,116,952	94.0	3,679	107.4	13,582,952	112.1
個人年金保険	304	97.3	1,586,098	96.3	337	111.1	1,801,651	113.6
団体保険	—	—	6,560,993	93.8	—	—	5,929,682	90.4
団体年金保険	—	—	891,340	96.0	—	—	684,233	76.8

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。
2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2008年度						2009年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による 純 増 加	前年度比		前年度比	新契約	転換による 純 増 加		
個人保険	268	95.3	1,236,450	89.4	1,233,988	2,462	281	104.9	1,269,205	102.6	1,267,780	1,425
個人年金保険	11	63.4	50,000	52.1	62,376	△ 12,375	8	73.9	79,627	159.3	87,493	△ 7,865
団体保険	—	—	73,223	239.0	73,223		—	—	48,379	66.1	48,379	
団体年金保険	—	—	6	198.2	6		—	—	9	143.6	9	

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です（ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています）。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

-3 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	369,494	96.8	413,342	111.9
個人年金保険	108,925	95.6	192,154	176.4
合計	478,420	96.5	605,496	126.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	176,208	99.5	204,347	116.0

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	37,854	100.7	33,815	89.3
個人年金保険	13,413	58.7	62,351	464.9
合計	51,267	84.8	96,167	187.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,170	90.2	16,061	93.5

(注) 1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.うち医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

1 -4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

(単位：件)

区 分		保有金額		区 分		保有件数		
		2008年度末	2009年度末			2008年度末	2009年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	12,103,434	13,571,714	障害保障	個人保険	(222,616)	(254,953)
		個人年金保険	—	—		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	6,557,317	5,926,273		団体保険	(2,240,699)	(2,129,468)
		団体年金保険	—	—		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	18,660,751	19,497,988		その他共計	(2,463,315)	(2,384,421)
	災害死亡	個人保険	(3,802,558)	(4,071,827)	手術保障	個人保険	(2,641,728)	(2,807,124)
		個人年金保険	(82,069)	(104,012)		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(4,388,902)	(4,206,313)		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,273,530)	(8,382,153)		その他共計	(2,641,728)	(2,807,124)
	その他の条件付死亡	個人保険	(770,152)	(1,720,555)	(注) 1. ()内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。 2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。 3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。 4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。 5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。 6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。			
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(701,608)	(700,213)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(1,471,761)	(2,420,768)				
生存保障	満期・生存給付	個人保険	13,517	11,237				
		個人年金保険	1,354,616	1,534,095				
		団体保険	92	73				
		団体年金保険	—	—				
		その他共計	1,369,338	1,546,407				
	年 金	個人保険	(592)	(580)				
		個人年金保険	(127,525)	(119,718)				
		団体保険	(538)	(502)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(128,712)	(120,856)				
	その他	個人保険	—	—				
		個人年金保険	231,482	267,556				
		団体保険	3,584	3,336				
		団体年金保険	891,340	684,233				
		その他共計	1,130,609	959,111				
入院保障	災害入院	個人保険	(14,907)	(15,271)				
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(3,463)	(3,338)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(18,377)	(18,617)				
	疾病入院	個人保険	(14,907)	(15,315)				
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(—)	(—)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(14,914)	(15,323)				
	その他の条件付入院	個人保険	(9,248)	(10,997)				
		個人年金保険	(—)	(—)				
		団体保険	(31)	(31)				
		団体年金保険	(—)	(—)				
		その他共計	(9,280)	(11,028)				

-5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2008年度末	2009年度末
死亡保険	終身保険	2,049,526	2,160,138
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	5,221,005	5,216,481
	その他共計	11,127,653	12,122,527
生死混合保険	養老保険	310,015	315,139
	定期付養老保険	2,499	1,443
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	975,781	1,449,187
生存保険		13,517	11,237
年金保険	個人年金保険	1,586,098	1,801,651
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	1,412,972	1,643,222
	傷害特約	736,359	1,029,869
	災害入院特約	5,708	5,508
	疾病特約	1,669	1,663
	成人病特約	33,228	36,209
	その他の条件付入院特約	—	—

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

2.入院特約の金額は入院給付日額を表します。

-6 異動状況の推移

①個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	3,482,055	12,889,127	3,427,145	12,116,952
新契約	264,991	1,233,988	279,190	1,267,780
更新	712,335	242,081	612,074	199,192
復活	9,885	25,917	10,818	30,295
転換による増加	3,619	16,409	2,492	11,837
死亡	10,588	39,673	10,455	39,230
満期	786,784	370,408	681,432	332,602
保険金額の減少	20,109	142,229	20,495	139,839
転換による減少	1,712	13,947	1,312	10,412
解約	202,555	1,226,391	192,903	1,045,629
失効	46,825	369,273	38,040	145,261
その他の異動による減少	△ 2,724	128,646	△ 271,679	△ 1,669,870
年末現在	3,427,145	12,116,952	3,679,256	13,582,952
(増加率)	(△ 1.6)	(△ 6.0)	(7.4)	(12.1)
純増加	△ 54,910	△ 772,174	252,111	1,466,000
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	312,570	1,647,879	304,150	1,586,098
新契約	11,063	62,376	8,172	87,493
復活	470	2,897	397	2,671
転換による増加	—	—	—	—
死亡	1,351	6,462	1,521	7,663
支払満了	1,032	623	1,221	696
金額の減少	274	923	350	1,180
転換による減少	1,975	12,375	1,251	7,865
解約	14,661	80,380	11,965	64,749
失効	721	4,344	586	3,716
その他の異動による減少	213	21,946	△ 41,821	△ 211,261
年末現在	304,150	1,586,098	337,996	1,801,651
(増加率)	(△ 2.7)	(△ 3.7)	(11.1)	(13.6)
純増加	△ 8,420	△ 61,781	33,846	215,553
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	11,064,314	6,997,541	10,706,375	6,560,993
新契約	106,285	73,223	86,298	48,379
更新	3,941,506	5,330,393	3,805,425	4,805,748
中途加入	690,958	421,993	630,914	304,469
保険金額の増加	62,914	243,240	59,357	222,288
死亡	29,966	17,591	27,677	15,424
満期	4,015,045	5,379,069	3,872,250	4,906,767
脱退	1,039,647	635,369	1,031,590	588,115
保険金額の減少	62,914	358,365	59,357	329,219
解約	8,039	29,675	85,372	39,595
失効	—	—	—	—
その他の異動による減少	3,991	85,329	△ 5,618	133,073
年末現在	10,706,375	6,560,993	10,217,741	5,929,682
(増加率)	(△ 3.2)	(△ 6.2)	(△ 4.6)	(△ 9.6)
純増加	△ 357,939	△ 436,547	△ 488,634	△ 631,310
(増加率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2.件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2008年度		2009年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	2,477,483	928,897	2,467,587	891,340
新契約	131,464	6	12,300	9
年金支払	575,664	10,402	513,761	9,503
一時金支払	268,773	96,167	204,096	85,132
解約	10,906	896	6,926	3,369
年末現在	2,467,587	891,340	1,944,299	684,233
(増加率)	(△ 0.4)	(△ 4.0)	(△ 21.2)	(△ 23.2)
純増加	△ 9,896	△ 37,557	△ 523,288	△ 207,107
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金です。

2. 「新契約」の金額は、第1回収入保険料です。

3. 「件数」は、被保険者数を表します。

-7 契約者配当の状況

2009年度は、10,303百万円の契約者配当金をお支払いいたしました。また、2010年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2009年度末に9,168百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。この結果、2009年度末における契約者配当準備金の残高は17,625百万円となっております。

なお、2008年度末における契約者配当準備金の残高は18,724百万円となっております。

2009年度決算に基づく2010年度契約者配当の概要は次のとおりです。

①個人保険・個人年金保険

前年度と同じく零としました。

②団体保険

前年度使用した配当率と同率としました。

③団体年金保険

前年度と同じく零としました。

2 保険契約に関する指標等

-1 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2008年度	2009年度
個人保険	△ 6.0	12.1
個人年金保険	△ 3.7	13.6
団体保険	△ 6.2	△ 9.6
団体年金保険	△ 4.0	△ 23.2

-3 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2008年度	2009年度
個人保険	9.6	10.5
個人年金保険	4.3	6.5
団体保険	1.0	0.7

(注) 転換契約は含んでいません。

-5 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2008年度	2009年度
10,924	9,869

(注) 転換契約は含んでいません。

-7 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

区 分		2008年度	2009年度
災害死亡保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.1	0.2
障害保障契約	件 数	0.5	0.3
	金 額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件 数	5.2	5.1
	金 額	114.9	106.8
疾病入院保障契約	件 数	46.3	46.4
	金 額	712.5	697.5
成人病入院保障契約	件 数	17.2	17.7
	金 額	421.8	411.2
疾病・傷害手術保障契約	件 数	46.0	46.4
	金 額		
成人病手術保障契約	件 数	17.0	16.8

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2008年度	2009年度
新契約平均保険金	4,656	4,540
保有契約平均保険金	3,535	3,691

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

-4 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2008年度	2009年度
個人保険	13.3	10.7
個人年金保険	5.7	4.9
団体保険	2.1	2.2

(注) 1. 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約失効高を修正して算出した率を記載しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の率を記載しています。

-6 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件数率		金額率	
2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
3.1	2.9	3.7	3.6

-8 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2008年度	2009年度
16.1	15.6

-9 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2008年度	2009年度
11	10

(第三分野保険)

2008年度	2009年度
1	1

-10 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

2008年度	2009年度
96.9	97.3
(第三分野保険) (単位：%)	
2008年度	2009年度
13.5	16.9

-11 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	2008年度	2009年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	—	—

(第三分野保険) (単位：%)

格付区分	2008年度	2009年度
A以上	13.5	16.9
BBB以上A未満	—	—
その他 (BBB未満・格付なし)	—	—

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズによるものに基づいています。
2. 格付がない会社は、当該親会社の格付を参照しています。

-12 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2008年度	2009年度
299	277
(第三分野保険) (単位：百万円)	
2008年度	2009年度
47	73

-13 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位：%)

	2008年度	2009年度
第三分野発生率	23.3	21.5
医療 (疾病)	27.5	27.4
がん	17.0	11.2
介護	6.2	5.6
その他	9.0	6.8

3 経理に関する指標等

-1 支払備金明細表 (単位：百万円)

区分	2008年度末	2009年度末	
保 険 金	死亡保険金	12,202	11,896
	災害保険金	416	358
	高度障害保険金	1,266	1,153
	満期保険金	888	1,090
	その他	7	1
	小 計	14,781	14,499
年 金	5,661	6,362	
給付金	7,959	8,598	
解約返戻金	13,701	13,361	
保険金据置支払金	—	—	
その他共計	42,484	43,179	

-2 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区分	2008年度末	2009年度末	
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個人保険	1,983,915	2,324,399
	(一般勘定)	1,951,587	2,188,749
	(特別勘定)	32,327	135,650
	個人年金保険	1,075,821	1,338,827
	(一般勘定)	907,164	879,693
	(特別勘定)	168,656	459,133
	団体保険	20,516	19,803
	(一般勘定)	20,516	19,803
	(特別勘定)	—	—
	団体年金保険	891,340	684,233
	(一般勘定)	891,340	684,233
	(特別勘定)	—	—
	その他	5,153	4,899
	(一般勘定)	5,153	4,899
	(特別勘定)	—	—
小 計	3,976,747	4,372,163	
(一般勘定)	3,775,762	3,777,379	
(特別勘定)	200,984	594,783	
危険準備金	34,122	37,252	
合 計	4,010,869	4,409,415	
(一般勘定)	3,809,884	3,814,631	
(特別勘定)	200,984	594,783	

-3 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2008年度末	3,831,292	145,455	—	34,122	4,010,869
2009年度末	4,209,772	162,391	—	37,252	4,409,415

3 -4 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

区分	2008年度末	2009年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式
積立率(危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、2008年度末の一部の保険種類・特約については、平準純保険料式により積み立てています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	1,173	4.00～5.00
1981年度～1985年度	54,116	5.00～6.00
1986年度～1990年度	502,928	5.00～6.50
1991年度～1995年度	532,323	2.25～6.50
1996年度～2000年度	520,193	1.50～6.50
2001年度～2005年度	927,149	1.00～4.25
2006年度	219,742	0.70～4.80
2007年度	125,134	0.85～4.80
2008年度	105,275	0.85～3.85
2009年度	80,404	0.85～1.75

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

-5 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定） (単位：百万円)

	2008年度末	2009年度末
責任準備金残高（一般勘定）	299	3,592

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	大蔵省告示第48号に定める標準的方式	
予定死亡率	大蔵省告示第48号に定める死亡率	
割引率	1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
期待収益率	1.5%(大蔵省告示第48号に定める率)	
計算の基礎となる係数 ボラティリティ	国内株式	18.4%(大蔵省告示第48号に定める率)
	邦貨建債券	3.5%(大蔵省告示第48号に定める率)
	外国株式	18.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
	外貨建債券	12.1%(大蔵省告示第48号に定める率)
	大蔵省告示第48号に定めのない資産(例示)	不動産：15.9% ハイブリット株式：8.0% ハイブリットバランス：5.0%
予定解約率	商品及び契約の状況に応じて年0.0%～6.0%	

-6 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計	
2008年度	前年度末現在	4,054	2,721	29,385	519	87	7	36,774
	利息による増加	29	1	5	0	0	-	36
	配当金支払による減少	286	141	27,000	460	3	10	27,904
	当年度繰入額	-	-	9,807	-	-	10	9,817
	当年度末現在	3,796 (3,785)	2,581 (1,017)	12,197 (4,181)	58 (38)	83 (15)	6 (-)	18,724 (9,038)
2009年度	前年度末現在	3,796	2,581	12,197	58	83	6	18,724
	利息による増加	28	1	6	0	0	-	36
	配当金支払による減少	257	124	9,903	3	3	10	10,303
	当年度繰入額	-	-	9,156	-	-	12	9,168
	当年度末現在	3,567 (3,563)	2,457 (899)	11,457 (3,886)	54 (34)	79 (12)	8 (-)	17,625 (8,395)

- (注) () 内はうち積立配当金額です。

-7 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	65	△ 50	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	4,833	△ 329	
	特定海外債権引当勘定	-	-	
退職給付引当金	37,502	37,107	△ 394	重要な会計方針6及び貸借対照表注記事項20を参照してください。
役員退職慰労引当金	1,068	968	△ 100	重要な会計方針7を参照してください。
価格変動準備金	18,426	20,870	2,443	重要な会計方針8を参照してください。

-8 特定海外債権引当勘定の状況

① 特定海外債権引当勘定

該当ありません。

② 対象債権額国別残高

該当ありません。

-9 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	60,500	-	-	60,500	
うち既発行株式	普通株式	(210,700株)	(-)	(210,700株)	
	計	60,500	-	60,500	
資本剰余金	資本準備金	124,151	1,399	25,677	
	その他資本剰余金	-	125,908	108,273	
	計	124,151	127,308	208,147	

-10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
個人保険	403,007	411,281
（うち一時払）	（ 9,359）	（ 10,841）
（うち年払）	（ 102,549）	（ 100,315）
（うち半年払）	（ 2,342）	（ 2,355）
（うち月払）	（ 288,756）	（ 297,768）
個人年金保険	81,358	103,371
（うち一時払）	（ 65,306）	（ 89,132）
（うち年払）	（ 1,660）	（ 1,531）
（うち半年払）	（ 75）	（ 68）
（うち月払）	（ 14,315）	（ 12,640）
団体保険	33,785	32,106
団体年金保険	84,464	65,559
その他共計	602,869	612,543

3 -11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2009年度 合 計
死亡保険金	53,737	36,374	168	15,355	—	—	0	51,898
災害保険金	647	216	3	553	—	—	—	773
高度障害保険金	2,638	1,995	—	869	—	—	—	2,864
満期保険金	22,035	20,052	—	—	—	—	—	20,052
その他	72	13	—	—	—	—	8	22
合 計	79,131	58,652	171	16,778	—	—	8	75,611

-12 年金明細表

(単位：百万円)

2008年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2009年度 合 計
43,742	393	36,368	810	9,503	349	—	47,424

-13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2009年度 合 計
死亡給付金	6,062	59	4,984	—	1,270	—	—	6,314
入院給付金	19,896	19,659	—	357	—	—	3	20,020
手術給付金	14,490	15,257	—	—	—	—	—	15,257
障害給付金	275	220	—	107	—	—	—	327
生存給付金	1,892	1,594	—	—	—	28	—	1,623
その他	96,246	1,035	—	717	83,862	—	—	85,614
合 計	138,864	37,826	4,984	1,182	85,132	28	3	129,157

-14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

2008年度 合 計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2009年度 合 計
265,394	158,656	54,189	43	3,369	231	—	216,490

-15 減価償却費明細表(賃貸用不動産等を除く)

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	6,404	318	4,487	1,916	70.1
建物	5,179	218	3,485	1,693	67.3
リース資産	38	8	16	21	43.1
その他の有形固定資産	1,186	91	985	201	83.0
無形固定資産	65,211	1,738	59,624	5,587	91.4
その他	—	—	—	—	—
合 計	71,615	2,057	64,111	7,504	89.5

-16 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
営業活動費	33,165	34,249
営業管理費	9,274	9,373
一般管理費	54,906	52,188
合 計	97,346	95,812

(注)「一般管理費」には、生命保険契約者保護機構に対する負担金が2008年度1,104百万円、2009年度1,017百万円含まれています。

-17 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
国 税	2,538	3,327
消費税	2,451	2,459
地方法人特別税	—	782
印紙税	76	85
その他の国税	9	0
地方税	2,365	1,674
地方消費税	612	614
法人事業税	1,646	958
固定資産税	49	49
事業所税	54	50
その他の地方税	1	1
合 計	4,903	5,002

-18 リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2008年度末			2009年度末		
	その他の有形固定資産	その他	合 計	その他の有形固定資産	その他	合 計
取得価額相当額	50	1	51	125	4	129
減価償却累計額相当額	29	0	30	98	3	102
期末残高相当額	21	0	21	26	0	27

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2008年度			2009年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	13	8	21	20	7	27

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
支払リース料	12	48
減価償却費相当額	12	48
支払利息相当額	—	—

④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。
利息相当額の算定方法	支払利子込み法により算出しています。

-19 借入金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2008年度末							2009年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
借入金	—	—	—	—	3	20,000	20,003	—	—	—	—	2	—	2

4 資産運用に関する指標等

-1 資産運用の概況

①2009年度の資産の運用概況

a. 運用環境

2008年9月のリーマン・ショックに端を発する世界的な金融危機は、実体経済の世界的な悪化をもたらしましたが、米国金融機関のストレステスト結果が明らかとなった今年度4-9月には、金融システムに対する懸念が少しずつ払拭され、世界各国による緩和的な金融・財政政策の効果も相俟って世界経済は回復に転じました。そしてこの回復は、更に先進諸国の在庫調整の進展に伴う生産の回復、BRICsを中心とする新興国からの需要に支えられ、10-3月も緩やかな景気回復が続いています。金融問題は世界経済のシステムック・リスクを克服したものの、欧州圏では幾つかの問題が下期に顕在化しました。11月下旬には所謂「ドバイショック」といわれるドバイ政府系企業の資金繰り懸念といったユーロの信任に影響を与えるような出来事や、ギリシャやアイスランドといった国で財政悪化に伴うソブリン・リスクが顕在化し、EUシステムが内包する根本的な問題が浮き彫りとなりました。

2009年は回復の早い新興国需要に牽引されたものの、世界経済全体では△0.6%程度の実質成長に留まったと考えられます。2010年の実質成長率はプラスに転じ、4%程度の成長となると考えられますが、一般的に先進国においては緩やかな成長となる一方、新興国は高成長となる「二極化」の傾向が強まることとなりそうです。世界経済での新興国の存在感も高まってきており、政策協調の場が従来のG7から新興国も交えたG20へと舞台を移したことは、象徴的な出来事といえそうです。

このような世界経済の流れの中で、日本経済は4-9月には緩やかな改善に向かい、年度を通して回復が続きました。2009年度通年では2%台の成長を確保したと考えられます。景況感の落ち込みは主として輸出の落ち込みと急速な円高の進行に伴うものであったため4-9月以降はアジア諸国からの需要の回復に支えられ持ち直しました。また最近では、生産の回復が設備投資の下げ止まりへ波及するなど、生産面でもプラスの動きが見られ始めています。今後は企業部門の持ち直しが、所得環境の改善を通じ家計の消費の持ち直しへつながるといった、循環的な動きが見られるか否かが注目されます。この回復基調は、戦後初の本格的な政権交代により生まれた民主党新政権による追加経済対策や緩和基調の金融政策の維持にも支えられている半面、新政権の政策運営の拙さ、長期成長戦略の不在、財源根拠の乏しい政策等の問題が景気の本格回復の足かせとなっています。特に財源確保の問題は金融市場関係者からは材料視され、格付け機関により長期ソブリン格付け見直しを「安定的」から「弱含み」に引き下げられる動きにもつながっています。

日経平均株価は、国内外の一連の景気刺激策や急速な円高進行が一服となったことから、年度を通しては緩やかな上昇となりました。夏場の米経済統計の悪化を受けた世界経済の早期回復期待後退や円高進行、秋口の「ドバイショック」による急速な円高進行を受けて年度内に2度9,000円付近まで下落する局面がありましたが、日銀の追加金融緩和策、欧米・アジア市場の株高といった外部環境の改善や、国内企業業績の底入れ期待などから下値は堅く、全体として緩やかな上昇となり、昨年3月末の8,109円から年度末にはほぼ年初来高値となる11,089円を付けて年度の取引を終えました。

債券市場では、10年国債利回りを見て、1.5%台半ばから1.2%までの間での推移となりました。6月には景気回復期待から利回りは上昇する局面もありましたが、景気の回復は緩慢との見方が広がりその後は堅調に推移しました。10年国債利回りは1.4%水準で年度末を迎えています。社債市場では政策当局による流動性の供給と投資家のリスク許容度の回復から、スプレッドは縮小基調で推移しました。特に高格付け社債を中心に利回りの低下が進みました。

為替市場では、4-9月は、ドルは円やユーロに対して概ね軟調に推移しました。またユーロは円やドルに対して概ね堅調に推移しました。10-3月に入ると、11月下旬の「ドバイショック」による避難先通貨として円を買う動きが強まり、対ドル対ユーロいずれでも円高が進行しましたが、底堅い米経済指標に加え、日銀の追加金融緩和策に伴う金利差拡大観測などにより円安傾向となりました。円ドル・レートについては、昨年度末の98円台半ばから円高基調で推移し11月には84円台まで円高が進行しましたが、その後は反転し93円台で年度末を迎えています。円ユーロ・レートについては、昨年末の131円から円高基調で推移し125円台半ばで取引を終了しています。

b. 当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本並びに契約時にお約束した利率(予定利率)が保証されています。この様な生命保険会社の資金(保険契約)の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行ない、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限(リスクリミット)を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c. 運用実績の概況

2009年度の一般勘定資産は、4兆8,557億円となりました。特別勘定も含めた総資産は5兆4,418億円となりました。資産運用については、弊社の運用戦略の基本理念であるALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行ないました。円金利資産については、金利上昇に備えて金利のリスク量調整を行なう一方、割高な債券を売り割安な債券を買うなどのポートフォリオの入れ替えを行ないました。リスク性資産については、更なる価格変動リスクを回避するため株式やオルタナティブ投資の減額を行ないました。また、クレジット投資に関しては、スプレッドが全体的に縮小する中、安定的な利回りを享受できるように銘柄入れ替えを進めました。一方、金融市場が全体として正常化へと向かう中、生じた市場の歪みを捉えた投資も適宜行ないました。

②ポートフォリオの推移

a. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	44,051	1.1	123,836	2.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	27,912	0.6
買入金銭債権	—	—	927	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	513,605	12.5	529,387	10.9
有価証券	3,102,844	75.4	3,868,401	79.7
公社債	740,615	18.0	1,863,029	38.4
株 式	55,083	1.3	57,352	1.2
外国証券	2,297,764	55.8	1,944,123	40.0
公社債	283,499	6.9	414,726	8.5
株式等	2,014,265	49.0	1,529,397	31.5
その他の証券	9,380	0.2	3,895	0.1
貸付金	199,349	4.8	155,370	3.2
保険約款貸付	67,403	1.6	77,875	1.6
一般貸付	131,945	3.2	77,495	1.6
不動産	4,876	0.1	4,713	0.1
繰延税金資産	92,107	2.2	61,840	1.3
その他	162,461	3.9	87,891	1.8
貸倒引当金	△ 4,898	△0.1	△ 4,519	△0.1
合 計	4,114,397	100.0	4,855,761	100.0
うち外貨建資産	76,826	1.9	141,069	2.9

(注)上記資産中、外国証券(株式等)には外国投資信託(債券型)を含んでおり、その金額は2008年度末1,880,031百万円、2009年度末1,418,053百万円です。

-2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2008年度	2009年度
現預金・コールローン	0.34	0.06
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.13	9.01
買入金銭債権	—	0.88
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.20	2.16
有価証券	△1.46	2.96
うち公社債	2.23	2.09
うち株式	39.48	△4.60
うち外国証券	△3.91	3.88
貸付金	2.52	2.67
うち一般貸付	1.98	1.85
不動産	4.11	3.49
一般勘定計	△1.02	2.74
うち海外投融资	△3.87	3.85

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

b. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
現預金・コールローン	4,483	79,785
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 360,428	27,912
買入金銭債権	—	927
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 30,972	15,782
有価証券	△ 147,349	765,557
公社債	73,169	1,122,414
株 式	△ 67,847	2,269
外国証券	△ 150,972	△ 353,640
公社債	△ 68,967	131,227
株式等	△ 82,004	△ 484,868
その他の証券	△ 1,699	△ 5,485
貸付金	△ 19,385	△ 43,978
保険約款貸付	△ 1,483	10,471
一般貸付	△ 17,901	△ 54,450
不動産	△ 305	△ 163
繰延税金資産	19,773	△ 30,267
その他	△ 27,242	△ 74,570
貸倒引当金	△ 4,625	379
合 計	△ 566,052	741,363
うち外貨建資産	1,656	64,243

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
現預金・コールローン	71,667	83,651
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	210,642	8,315
買入金銭債権	—	498
商品有価証券	—	—
金銭の信託	537,737	524,530
有価証券	3,322,789	3,408,812
うち公社債	732,776	1,149,610
うち株式	78,747	58,892
うち外国証券	2,501,435	2,190,908
貸付金	211,686	163,417
うち一般貸付	142,750	91,958
不動産	5,082	4,874
一般勘定計	4,543,075	4,319,028
うち海外投融资	2,603,633	2,268,771

4 -4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
利息及び配当金等収入	69,542	80,629
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	10,299	11,352
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	47,376	52,938
有価証券償還益	14	73
金融派生商品収益	5,238	18,600
為替差益	—	—
その他運用収益	88	44
合 計	132,559	163,639

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
支払利息	1,906	530
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	30,948	33,910
有価証券評価損	133,525	7,472
有価証券償還損	7	1
金融派生商品費用	—	—
為替差損	1,041	2,086
貸倒引当金繰入額	4,626	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	85	88
その他運用費用	10,119	1,028
合 計	182,259	45,118

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
預貯金利息	80	9
有価証券利息・配当金	62,329	75,570
うち公社債利息	11,817	18,728
うち株式配当金	2,293	969
うち外国証券利息配当金	46,318	55,720
貸付金利息	5,356	4,359
不動産賃貸料	502	457
その他共計	69,542	80,629

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
国債等債券	4,544	8,085
株式等	31,539	3,495
外国証券	11,292	41,357
その他共計	47,376	52,938

-8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
国債等債券	28	2,143
株式等	2,931	5,437
外国証券	27,989	26,329
その他共計	30,948	33,910

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
国債等債券	—	—
株式等	2,996	1,428
外国証券	130,528	519
その他共計	133,525	7,472

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

-12 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	734,457	23.7	1,815,502	46.9
地方債	—	—	6,080	0.2
社 債	6,157	0.2	41,446	1.1
うち公社・公団債	1,284	0.0	26,799	0.7
株 式	55,083	1.8	57,352	1.5
外国証券	2,297,764	74.1	1,944,123	50.3
公社債	283,499	9.1	414,726	10.7
株式等	2,014,265	64.9	1,529,397	39.5
その他の証券	9,380	0.3	3,895	0.1
合 計	3,102,844	100.0	3,868,401	100.0

-13 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2008年度末							2009年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
国 債	18,609	49,319	42,196	55,975	60,217	508,138	734,457	22,754	37,001	27,751	12,699	236,967	1,478,326	1,815,502
地方債	—	—	—	—	—	—	—	100	—	—	—	—	5,979	6,080
社 債	—	999	2,022	1,915	—	1,220	6,157	2,101	4,905	4,484	592	2,643	26,719	41,446
株 式	—	—	—	—	—	55,083	55,083	—	—	—	—	—	57,352	57,352
外国証券	1,149	13,210	48,039	65,463	28,629	2,141,272	2,297,764	9,531	30,788	49,986	76,364	19,335	1,758,116	1,944,123
公社債	1,149	13,210	48,039	65,463	28,629	127,007	283,499	9,531	30,788	49,986	76,364	19,335	228,718	414,726
株式等	—	—	—	—	—	2,014,265	2,014,265	—	—	—	—	—	1,529,397	1,529,397
その他の証券	—	—	—	—	—	9,380	9,380	—	—	—	—	—	3,895	3,895
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	927	927
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	19,758	63,529	92,258	123,354	88,846	2,715,096	3,102,844	34,488	72,695	82,223	89,657	258,947	3,331,316	3,869,328

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2008年度末	2009年度末
公社債	1.44	1.81
外国公社債	3.01	2.48

4 -15 業種別株式保有明細表 (単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	5	0.0	5	0.0	
建設業	1,201	2.2	1,756	3.1	
製造業	食料品	3,748	6.8	4,594	8.0
	繊維製品	1,955	3.5	2,702	4.7
	パルプ・紙	1,748	3.2	1,809	3.2
	化学	3,229	5.9	4,091	7.1
	医薬品	6,417	11.6	4,353	7.6
	石油・石炭製品	1,000	1.8	580	1.0
	ゴム製品	0	0.0	—	—
	ガラス・土石製品	3,088	5.6	3,660	6.4
	鉄 鋼	4,197	7.6	5,907	10.3
	非鉄金属	448	0.8	328	0.6
	金属製品	288	0.5	—	—
	機 械	577	1.0	761	1.3
	電気機器	10,140	18.4	13,636	23.8
	輸送用機器	1,032	1.9	1,490	2.6
	精密機器	5	0.0	0	0.0
その他製品	1,530	2.8	1,959	3.4	
電気・ガス業	1,133	2.1	1,115	1.9	
運輸・情報通信業	陸運業	1,332	2.4	762	1.3
	海運業	—	—	—	—
	空運業	4,012	7.3	421	0.7
	倉庫・運輸関連業	66	0.1	10	0.0
	情報・通信業	26	0.0	26	0.0
商業	卸売業	3	0.0	295	0.5
	小売業	467	0.8	1,257	2.2
金融・保険業	銀行業	5,587	10.1	5,061	8.8
	証券・商品先物取引業	1,361	2.5	383	0.7
	保険業	35	0.1	36	0.1
	その他金融業	373	0.7	274	0.5
不動産業	4	0.0	4	0.0	
サービス業	64	0.1	64	0.1	
合 計	55,083	100.0	57,352	100.0	

-16 貸付金明細表 (単位：百万円)

区 分	2008年度末残高	2009年度末
保険約款貸付	67,403	77,875
契約者貸付	61,260	71,403
保険料振替貸付	6,142	6,472
一般貸付	131,945	77,495
(うち非居住者貸付)	(80,092)	(40,061)
企業貸付	96,833	47,572
(うち国内企業向け)	(16,833)	(7,572)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	1,931	754
住宅ローン	31,657	28,332
消費者ローン	1,431	774
その他	92	61
合 計	199,349	155,370

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2008年度末	変動金利	2,256	5,977	1,001	8,345	1,214	27,179	45,974
	固定金利	793	80,682	1,978	267	547	1,701	85,971
	一般貸付計	3,049	86,660	2,980	8,612	1,762	28,881	131,945
2009年度末	変動金利	290	5,199	772	2,146	1,050	24,188	33,647
	固定金利	40,367	602	782	231	472	1,392	43,848
	一般貸付計	40,657	5,801	1,555	2,378	1,522	25,580	77,495

-18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		2008年度末		2009年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
大企業	貸付先数	8	80.0	7	77.8
	金 額	16,339	97.1	7,180	94.8
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	2	20.0	2	22.2
	金 額	494	2.9	392	5.2
国内企業向け 貸付計	貸付先数	10	100.0	9	100.0
	金 額	16,833	100.0	7,572	100.0

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する 従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は常用する 従業員100人以下	

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2008年度末	
	金額	占率
製造業	—	—
食料	—	—
繊維	—	—
木材・木製品	—	—
パルプ・紙	—	—
印刷	—	—
化学	—	—
石油・石炭	—	—
窯業・土石	—	—
鉄鋼	—	—
非鉄金属	—	—
金属製品	—	—
一般機械	—	—
電気機械	—	—
輸送用機械	—	—
精密機械	—	—
その他の製造業	—	—
国内向け		
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	656	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4,420	3.3
情報通信業	—	—
運輸業	1,171	0.9
卸売業	—	—
小売業	390	0.3
金融・保険業	11,993	9.1
不動産業	103	0.1
各種サービス	30	0.0
地方公共団体	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	33,088	25.1
合計	51,853	39.3
海外向け		
政府等	92	0.1
金融機関	80,000	60.6
商工業(等)	—	—
合計	80,092	60.7
一般貸付計	131,945	100.0

(単位：百万円、%)

区分	2009年度末	
	金額	占率
製造業	—	—
食料	—	—
繊維	—	—
木材・木製品	—	—
パルプ・紙	—	—
印刷	—	—
化学	—	—
石油・石炭	—	—
窯業・土石	—	—
鉄鋼	—	—
非鉄金属	—	—
金属製品	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—
電気機械	—	—
輸送用機械	—	—
その他の製造業	—	—
国内向け		
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,606	2.1
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	667	0.9
卸売業	—	—
小売業	310	0.4
金融業・保険業	5,638	7.3
不動産業	82	0.1
物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	23	0.0
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	29,107	37.6
合計	37,433	48.3
海外向け		
政府等	61	0.1
金融機関	40,000	51.6
商工業(等)	—	—
合計	40,061	51.7
一般貸付計	77,495	100.0

-20 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	39,008	29.6	31,238	40.3
運転資金	92,937	70.4	46,257	59.7

-21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	—	—	—	—
東 北	447	2.4	315	3.8
関 東	13,405	71.4	5,534	66.5
中 部	2,226	11.9	163	2.0
近 畿	2,596	13.8	2,266	27.2
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	90	0.5	47	0.6
合 計	18,765	100.0	8,326	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	498	0.4	395	0.5
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	498	0.4	395	0.5
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	92	0.1	61	0.1
信用貸付	91,670	69.5	42,856	55.3
その他	39,685	30.1	34,182	44.1
一般貸付計	131,945	100.0	77,495	100.0
うち劣後特約付貸付	7,250	5.5	1,250	1.6

-23 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2008年度	土 地	1,844	—	150	—	1,693	—
	建 物	3,338	237	74 (57)	318	3,183	12,999
	リース資産	—	3	—	0	2	0
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	427	59	11	131	343	1,423
	合 計	5,609	299	235 (57)	450	5,223	14,423
うち賃貸等不動産	2,351	34	51 (46)	85	2,137	9,418	
2009年度	土 地	1,693	—	—	—	1,693	—
	建 物	3,183	390	249 (19)	304	3,019	12,672
	リース資産	2	60	33	8	21	16
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	343	49	65 (0)	93	232	1,002
	合 計	5,223	501	348 (19)	406	4,968	13,691
うち賃貸等不動産	2,137	118	34 (15)	88	2,079	9,204	

(注) 「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2008年度末	2009年度末
不動産残高	4,876	4,713
営業用	2,747	2,642
賃貸用	2,129	2,071
賃貸用ビル保有数	7棟	7棟

4 -24 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
有形固定資産	0	2
土地	—	—
建物	—	—
リース資産	—	—
その他	0	2
無形固定資産	—	—
その他	—	3
合 計	0	5
うち賃貸等不動産	—	—

-25 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2008年度	2009年度
有形固定資産	142	323
土地	122	—
建物	16	230
リース資産	—	33
その他	4	59
無形固定資産	0	2
その他	2	6
合 計	146	331
うち賃貸等不動産	4	18

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	10,538	88	9,204	1,334	87.3
建物	10,513	85	9,187	1,325	87.4
リース資産	—	—	—	—	—
その他	24	2	16	8	67.1
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	10,538	88	9,204	1,334	87.3

-27 海外投融資の状況

① 資産別明細

a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	64,962	2.7	134,161	6.7
株 式	0	0.0	0	0.0
現預金・その他	11,864	0.5	6,908	0.3
小 計	76,826	3.2	141,069	7.0

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	257,591	10.8	170,701	8.5
現預金・その他	7,247	0.3	20,323	1.0
小 計	264,838	11.1	191,024	9.5

c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	80,092	3.3	40,061	2.0
公社債(円建外債)・その他	1,973,093	82.4	1,637,568	81.5
小 計	2,053,185	85.7	1,677,629	83.5

d. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	2,394,851	100.0	2,009,724	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	2008年度末								2009年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	166,284	7.2	157,585	54.2	8,698	0.4	-	-	196,519	10.0	193,324	44.3	3,194	0.2	-	-
ヨーロッパ	1,373,265	59.6	120,210	41.3	1,253,055	62.2	80,000	99.9	1,112,069	56.6	225,006	51.6	887,062	58.0	40,000	99.8
オセアニア	9,567	0.4	9,567	3.3	-	-	-	-	10,479	0.5	10,479	2.4	0	0.0	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	92	0.1	-	-	-	-	-	-	61	0.2
中南米	755,930	32.8	3,417	1.2	752,512	37.4	-	-	643,221	32.7	4,080	0.9	639,140	41.8	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	3,071	0.2	3,071	0.7	0	0.0	-	-
合計	2,305,047	100.0	290,781	100.0	2,014,265	100.0	80,092	100.0	1,965,361	100.0	435,963	100.0	1,529,397	100.0	40,061	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2008年度末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	76,250	99.3	136,818	100.0
ユーロ	126	0.2	2	0.0
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	447	0.6	-	-
その他	1	0.0	0	0.0
合計	76,826	100.0	136,820	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位：%)

2008年度	2009年度
△3.87	3.85

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-29 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区分	2008年度末	2009年度
	金額	金額
公共債	国債	-
	地方債	-
	公社・公団債	99
	小計	99
貸付	政府関係機関	-
	公共団体・公企業	104
	小計	104
合計	203	11,524

-31 無形固定資産及びその他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
無形固定資産	62,898	2,516	-	59,624	5,789	
ソフトウェア	62,704	2,507	-	59,624	5,587	
借地権	1	-	-	-	1	
その他の無形固定資産	192	8	-	-	201	
その他	1,494	-	61	-	1,432	
合計	64,392	2,516	61	59,624	7,222	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

-1 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	5,947	6,438	490	490	—	186,765	195,925	9,159	9,357	197
責任準備金対応債券	64,902	73,822	8,919	8,919	—	503,102	510,442	7,340	8,131	791
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,836,881	2,877,036	40,154	93,677	53,522	3,055,764	3,175,407	119,643	137,598	17,954
公社債	710,847	733,085	22,237	22,477	240	1,413,388	1,417,958	4,569	12,816	8,246
株 式	42,736	53,633	10,897	17,423	6,526	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813
外国証券	2,082,377	2,089,693	7,316	53,776	46,460	1,598,550	1,699,326	100,775	107,460	6,684
公社債	75,183	78,583	3,399	5,102	1,703	158,509	169,928	11,419	11,515	95
株式等	2,007,193	2,011,110	3,916	48,673	44,756	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588
その他の証券	919	623	△ 296	0	296	919	782	△ 137	0	138
買入金銭債権	—	—	—	—	—	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,907,732	2,957,296	49,564	103,087	53,522	3,745,632	3,881,775	136,143	155,087	18,943
公社債	716,795	739,523	22,727	22,967	240	1,858,459	1,865,865	7,405	16,444	9,038
株 式	42,736	53,633	10,897	17,423	6,526	41,904	56,412	14,508	17,321	2,813
外国証券	2,147,280	2,163,516	16,235	62,695	46,460	1,843,347	1,957,787	114,439	121,321	6,881
公社債	140,086	152,405	12,319	14,022	1,703	403,306	428,389	25,083	25,376	293
株式等	2,007,193	2,011,110	3,916	48,673	44,756	1,440,041	1,529,397	89,356	95,944	6,588
その他の証券	919	623	△ 296	0	296	919	782	△ 137	0	138
買入金銭債権	—	—	—	—	—	1,000	927	△ 73	—	73
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.「金銭の信託」を本表は含んでいません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2008年度末	2009年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	154,957	4,052
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,450	939
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	140,013	—
その他	13,493	3,112
合 計	154,957	4,052

-2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
金銭の信託	513,605	542,037	28,432	28,432	—	529,387	550,087	20,699	20,699	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2008年度末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の金銭の信託	459,989	488,421	28,432	28,432	—	459,989	480,688	20,699	20,699	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	65,702	53,616	△12,086	1,292	13,379	69,150	69,398	247	7,177	△6,930

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△ 938	△1,322	△2,605	—	—	△4,865
ヘッジ会計非適用分	△ 106	5,902	663	—	—	6,459
合 計	△1,044	4,579	△1,942	—	—	1,593

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(金利関連△938百万円、通貨関連△1,110百万円、株式関連△2,605百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円または百万ユーロ)

区 分	種 類	2008年度末				2009年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ								
	円変動金利受取/円固定金利支払	55,800	55,800	924	924	69,864	69,864	4,141	4,141
	EUR変動金利受取/EUR固定金利支払	€340	€340	△5,743	△5,743	€340	€340	△5,079	△5,079
	スワップション 買 建 プット	—	—	—	—	79,000	79,000	2,113	△106
合 計				△4,819				△1,044	

③通貨関連

(単位：百万円または百万米ドル)

区分	種類	2008年度末				2009年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
	為替予約								
	売 建	188,133	—	△ 1,775	△ 1,775	257,099	37,200	△ 2,187	△ 2,187
	(うちUSD)	113,843	—	△ 308	△ 308	162,063	28,196	△ 3,294	△ 3,294
	(うちEUR)	74,289	—	△ 1,466	△ 1,466	95,036	9,003	1,107	1,107
店頭	買 建	11,319	—	202	202	65,309	—	1,252	1,252
	(うちUSD)	2,858	—	18	18	43,644	—	1,272	1,272
	(うちEUR)	8,461	—	183	183	21,664	—	△ 19	△ 19
	通貨スワップ								
	(円変動受取/ドル変動支払)	132,696	132,696	19,669	19,669	115,139	115,139	5,513	5,513
	(ドル変動受取/円変動支払)	\$ 410	\$ 410	△ 5,746	△ 5,746	—	—	—	—
合 計					12,350				4,579

(注)1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2008年度末				2009年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	エクイティスワップ	25,259	—	752	752	36,406	—	△ 2,605	△ 2,605
	エクイティリンクドスワップ	48,585	48,585	△ 1,223	△ 1,223	42,014	42,014	4,714	663
合 計					△ 471				△ 1,942

⑤債券関連

該当ありません。

⑥その他

該当ありません。

〈参考資料〉 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

(2009年度末管理会計ベース)

アクサ生命は、2009年度、債務担保証券（CDO）の実現益を4億1,600万円（税金考慮前）計上しています。そのうち、サブプライムローンのエクスポージャーによる収益は800万円です。

なお、2009年度末（2010年3月末時点）のサブプライムローンのエクスポージャーは、ABS-CDO を通じて6,000万円、ファンドを通じて10億円、残りは時価45億円のヘッジファンドのうち1%をエクスポージャーとして保有しており、総資産に対する比率はほとんどありません。金融安定化フォーラム（FSF）のガイドラインを踏まえた証券化商品等への投資の状況は次のとおりです。

①特別目的事業体（SPEs）一般

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	857	△ 142	—
ABC	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
SIV	—	—	—
うち当社が組成するSPEs	—	—	—
その他	857	△ 142	—
(*1) うち当社が組成するSPEs	—	—	—

(*1) 日本国債を裏付資産とする証券化商品（債券）を1銘柄保有しております。
外部格付は付与されていません。

②債務担保証券（CDO）

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	17,629	3,969	416
ABS-CDO	9,400	3,980	416
シニア及びメザニン (*2)	833	622	135
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	55	4	—
エクイティ	8,567	3,358	281
うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	5	0	8
CLO	8,229	△ 11	—
シニア	8,229	△ 11	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
CBO	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—
その他	—	—	—
シニア	—	—	—
メザニン	—	—	—
エクイティ	—	—	—

(*2) シニア及びメザニンの区分が不明瞭であるため合算で記載しております。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー	5,563	△1,050	△42
証券化されていないローン	—	—	—
RMBS	—	—	—
デリバティブ	—	—	—
コミットメントライン	—	—	—
その他 (*3)	5,563	△1,050	△42

(*3) 時価10億円のファンドと時価45億円のヘッジファンドへの投資であり、当該ヘッジファンドには、時価の1%程度のサブプライムのエクスポージャーを含んでおります。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他の事項

- (1) 当社が投資する投資信託内において個別企業の信用リスクを参照するクレジットデフォルトスワップ（大部分が投資適格格付）を保有しておりますが、証券化商品を参照債務とするものは保有しておりません。
- (2) 投資信託については、原則、開示の対象から除いております。